



平成28年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月21日 配当支払開始予定日 平成29年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,457,610	△1.1	185,571	10.9	183,430	10.5	127,889	20.7	126,551	20.3	94,129	2.1
27年12月期	1,474,550	-	167,318	-	166,038	-	105,952	-	105,196	-	92,151	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	253.43	253.18	18.6	13.8	12.7
27年12月期	209.82	209.53	16.1	13.1	11.3

（参考）持分法による投資損益 28年12月期 1,894百万円 27年12月期 1,517百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	1,338,309	691,463	679,842	50.8	1,379.37
27年12月期	1,311,064	691,987	680,996	51.9	1,358.03

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	184,307	△88,639	△95,043	303,026
27年12月期	181,672	△74,124	△20,773	309,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	38.00	-	42.00	80.00	40,158	38.1	6.1
28年12月期	-	46.00	-	48.00	94.00	46,787	37.1	6.9
29年12月期(予想)	-	54.00	-	54.00	108.00		38.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	0.1	82,000	1.1	82,000	6.3	52,000	4.0	105.51
通期	1,470,000	0.9	200,000	7.8	199,000	8.5	138,000	9.0	280.00

（注）当社グループは、平成29年12月期より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を早期適用する予定です。これにより、従来、費用処理していた一部の項目を売上高から控除することになります。なお、前期においても同様の基準で売上高の概算値を算定した場合、連結業績予想の売上高の増減は、第2四半期（累計）が4.5%増、通期が5.3%増となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） -、除外 一社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	504,000,000 株	27年12月期	504,000,000 株
28年12月期	11,137,654 株	27年12月期	2,541,816 株
28年12月期	499,355,189 株	27年12月期	501,351,849 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから9ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

(国際会計基準（IFRS）の適用)

当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料23ページから36ページの「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 5. 初度適用」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(7) 継続企業の前提に関する注記	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループは、当連結会計年度（2016年1月1日から2016年12月31日まで）より国際会計基準（IFRS）を適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

注：以下、（ ）付きの数字はマイナス表示

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 利益 (億円)	当期利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2016年12月期	14,576	1,856	12.7	1,834	1,279	1,266	253.43
2015年12月期	14,746	1,673	11.3	1,660	1,060	1,052	209.82
増減率	(1.1)%	10.9%	-	10.5%	20.7%	20.3%	20.8%

1) 当期における業績全般の動向

当連結会計年度の世界の景気は、前半は米国や欧州での金融政策正常化に向けた動きや新興国などの経済の停滞、原油価格の下落などにより減速しましたが、後半は米国を中心に回復に向かいました。日本の景気は一部に改善の遅れが見られますが、緩やかな回復基調が続いています。また外国為替市場は、変動の大きな一年でした。当社グループの主要市場である日本のトイレットリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、前期に対し金額では2%伸長し、消費者購入価格は、ほぼ横ばいとなりました。また、日本のインバウンド（訪日外国人）需要を除いた化粧品市場は1%伸長しました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みしました。

なお、2016年8月25日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額500億円の自己株式を取得しました。

売上高は、前期に対して1.1%減の1兆4,576億円（為替変動の影響を除く実質3.2%増）となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、市場の伸長、新製品・改良品の発売及び販売促進活動のさらなる強化などにより、売り上げは伸長しました。海外では、アジアで為替変動の影響を除く実質で、前期を上回りました。ケミカル事業では、一部の対象業界での需要減の影響を受けましたが、天然油脂価格の上昇に対応した販売価格改定に努め、為替変動の影響を除く実質では、前期を上回りました。

利益面では、日本とアジアのコンシューマープロダクツ事業の増収効果や石化原料の価格低下などにより、**営業利益**は1,856億円（対前期183億円増）、**営業利益率**は12.7%となり、**税引前利益**は1,834億円（対前期174億円増）となりました。**当期利益**は、1,279億円（対前期219億円増）となりました。

基本的1株当たり当期利益は253.43円となり、前期の209.82円より43.61円増加（前期比20.8%増）しました。

当社グループが経営指標としているEVA（経済付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）の増加や、自己株式の取得による株主還元の実施など投下資本の圧縮に努めたこともあり、前期を148億円上回り734億円となりました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)	第2四半期 (4-6月)	第3四半期 (7-9月)	第4四半期 (10-12月)
米ドル	115.31円[119.15円]	108.05円[121.33円]	102.38円[122.23円]	109.41円[121.43円]
ユーロ	127.15円[134.43円]	122.05円[134.14円]	114.24円[135.91円]	117.88円[132.99円]
中国元	17.63円[19.11円]	16.55円[19.56円]	15.36円[19.41円]	16.01円[19.00円]

注：[]内は前期の換算レート

2) 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	通期		増減率		通期		増減 (億円)
	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	6,086	6,016	(1.1)	2.9	379	511	132
ヒューマンヘルスケア事業	2,817	2,731	(3.1)	1.3	334	259	(74)
ファブリック&ホームケア事業	3,353	3,452	2.9	4.7	661	781	120
コンシューマープロダクツ事業計	12,256	12,198	(0.5)	3.0	1,374	1,551	177
ケミカル事業	2,885	2,738	(5.1)	2.5	286	297	11
小計	15,141	14,936	(1.3)	2.9	1,660	1,848	188
調整又は消去	(395)	(360)	-	-	13	8	(5)
合計	14,746	14,576	(1.1)	3.2	1,673	1,856	183

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

販売実績

	通期		増減率	
	2015年12月期 (億円)	2016年12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)
ビューティケア事業	4,123	4,253	3.2	3.2
ヒューマンヘルスケア事業	2,227	2,153	(3.3)	(3.3)
ファブリック&ホームケア事業	2,888	3,023	4.7	4.7
日本計	9,238	9,430	2.1	2.1
アジア	1,827	1,808	(1.1)	13.0
米州	897	801	(10.7)	(0.5)
欧州	899	781	(13.1)	(0.8)
内部売上消去等	(605)	(622)	-	-
コンシューマープロダクツ事業計	12,256	12,198	(0.5)	3.0
日本	1,300	1,240	(4.6)	(4.6)
アジア	1,058	1,038	(1.9)	12.4
米州	482	446	(7.4)	7.8
欧州	648	594	(8.3)	2.4
内部売上消去等	(603)	(580)	-	-
ケミカル事業計	2,885	2,738	(5.1)	2.5
小計	15,141	14,936	(1.3)	2.9
調整又は消去	(395)	(360)	-	-
合計	14,746	14,576	(1.1)	3.2

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	通期		増減率		通期		増減 (億円)
	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	2015年 12月期 (億円)	2016年 12月期 (億円)	
日 本	10,198	10,357	1.6	1.6	1,278	1,451	174
ア ジ ア	2,848	2,815	(1.1)	13.0	209	228	20
米 州	1,378	1,247	(9.6)	2.4	78	72	(6)
欧 州	1,544	1,372	(11.1)	0.5	121	94	(27)
小 計	15,968	15,791	(1.1)	3.6	1,685	1,846	161
調整又は消去	(1,222)	(1,215)	-	-	(11)	10	22
合 計	14,746	14,576	(1.1)	3.2	1,673	1,856	183

※「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の35.2%から33.8%（為替変動の影響を除く実質36.6%）となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して0.5%減の12,198億円（為替変動の影響を除く実質3.0%増）となりました。

日本の売上高は、前期に対して2.1%増の9,430億円となりました。消費者の生活スタイルの変化や嗜好の多様化及び環境・健康・高齢化・衛生などの社会的課題への対応に努め、数多くの高付加価値商品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みました。

アジアの売上高は、1.1%減の1,808億円（為替変動の影響を除く実質13.0%増）となりました。中間所得層向け製品の販売・育成、販売店との協働取組、卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、10.7%減の801億円（為替変動の影響を除く実質0.5%減）となりました。スキンケア製品及びサロン向け製品の売り上げは伸長しましたが、ヘアケア製品は前期を下回りました。

欧州の売上高は、13.1%減の781億円（為替変動の影響を除く実質0.8%減）となりました。サロン向け製品の売り上げは、ほぼ横ばいに推移しましたが、ヘアケア製品は前期を下回りました。

営業利益は、日本のファブリック&ホームケア事業やアジアでの増収効果、原材料価格の低下及び商標権の償却が終了したことなどにより、1,551億円（対前期177億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して1.1%減の6,016億円（為替変動の影響を除く実質2.9%増）となりました。

化粧品の売り上げは、前年並みの2,550億円（為替変動の影響を除く実質2.8%増）となりました。日本では、前年度発売した新製品が順調に推移し、また店頭での販売促進活動を強化したことなどにより、売り上げは前期を上回りました。化粧品ビジネスの大改革は2016年9月から本格的に始まり、販売チャネルを拡大した「ソフィーナiP」シリーズや新グローバルブランド「KANEBO」の売り上げは、順調に推移しました。カウンセリング化粧品では、「アルブラン」、「RMK」などが好調に推移し、セルフ化粧品では、「KATE」や「media」が売り上げを伸ばしました。海外では、中国や台湾が好調で売り上げは前期を上回りました。

スキンケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、「ビオレ」の洗顔料や日焼け止め、乾燥性敏感肌ケア「キュレル」の売り上げが伸長し、前期を上回りました。アジアや米州でも、「ビオレ」の売り上げが好調に推移し前期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前期を下回りました。日本では、シャンプー・リンス「エッセンシャル」の全面改良などを行いましたが、競争激化により売り上げは横ばいに推移しました。また、使いやすさと環境に配慮した新容器の詰替え品を発売し、消費者の支持を得ました。海外では厳しい状況が続き、前期を下回りました。

営業利益は、日本の増収効果やカネボウ化粧品関連の商標権の償却が終了したこと、及び前期に減損損失などを計上していたことにより、511億円（対前期132億円増）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して3.1%減の2,731億円（為替変動の影響を除く実質1.3%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、脂肪を代謝する力を高め、体脂肪を減らすのを助ける特定保健用食品として、「ヘルシア緑茶」の高濃度茶カテキンの機能訴求を強化し、新しいユーザー開拓に努め、回復の兆しが見えてきました。

サニタリー製品の売り上げは、前期を上回りました。生理用品「ロリエ」は、順調に売り上げを拡大しました。日本では、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」から、香りつきの高付加価値商品が発売され、売り上げは前期を上回りました。アジアでも、高付加価値商品が好調に売り上げを伸ばしました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、為替変動の影響を除く実質では、ほぼ横ばいでした。日本では、中国での転売を目的とした需要が前期に比べて減少する中、中国市場向けの越境Eコマースに本格的に取り組み始めましたが、売り上げは前期を下回りました。また、長く続いた店頭での品薄状態はほぼ解消され、マーケティング活動を再開することができました。2016年6月には、通気性をさらに高めた改良品を発売したことなどもあり、シェアは回復しています。市場の拡大が続く中国では、販売の構造改革を実施しながらも売り上げは伸長しました。インドネシアでは、中間所得層向け現地生産品の「メリーズ」が、好調に売り上げを伸ばしています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前期を上回りました。オーラルケアでは、歯みがきや洗口液「ピュオーラ」が順調に推移し、売り上げは前期を上回りました。入浴剤の売り上げは、前期を上回りました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」は、インバウンド需要が減少したことで、売り上げは前期を下回りましたが、店頭での販売促進活動や広告宣伝を強化したことなどにより、回復傾向にあります。

営業利益は、マーケティング費用の積極的な投下、減価償却費の増加や為替変動の影響、及びインバウンド需要の減少などにより、259億円（対前期74億円減）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して2.9%増の3,452億円（為替変動の影響を除く実質4.7%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、激しい競争環境にある市場において、大容量化に対応するとともに、新製品・改良品が寄与したことで、売り上げとともにシェアも前期を上回りました。衣料用洗剤では、濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズや従来型の「アタック抗菌EXスーパークリアジェル」を中心に、売り上げは前期を上回りました。柔軟仕上げ剤では、高付加価値商品の市場拡大が進む中、「フレア フレグランス」で新しい発香機能を提案した新製品やプレミアム柔軟剤「フレア フレグランスIROKA」を発売し、売り上げを伸ばしました。また、防臭効果の高い「ハミングファイン」は好調に推移しました。アジアでも、売り上げは前期を上回りました。特に、インドネシアの中間所得層向け手洗い用粉末洗剤「アタックJaz1（ジャズワン）」は好調に推移しました。

ホームケア製品の売り上げは、前期を上回りました。日本では、食器用洗剤「キュキュット」は、泡スプレータイプの新製品「キュキュットCLEAR（クリア）泡スプレー」を発売しました。従来の「食器用洗剤はスポンジを使う」という既成概念に対し、「スポンジが届かないところの汚れをスプレーして落とす」という全く新しい提案で、新市場を創造しました。浴室、トイレ、キッチンなどの住居用洗剤「マジックリン」は、消臭・除菌・防汚などの付加価値提案を行い、売り上げが伸長しました。また、衣類・布・空間用消臭剤「リセッシュ」や住居用ワイパー「クイックル」の売り上げは、順調に推移しました。アジアでは、各国の生活スタイルに対応した、様々な生活場面で使われる高付加価値な住居用洗剤「マジックリン」が、タイなどで好調に推移し、売り上げは伸長しました。

営業利益は、増収効果や原材料価格の低下などにより、781億円（対前期120億円増）となりました。

【ケミカル事業】

売上高は、前期に対して5.1%減の2,738億円（為替変動の影響を除く実質2.5%増）となりました。

日本の対象業界では、建材分野など一部の市場に需要減の動きがみられ、その影響を受けました。海外では、対象業界での需要減の影響がある中、販売の拡大や油脂製品の販売価格改定に努め、為替変動の影響を除く実質では前期を上回りました。

油脂製品では、原料価格の上昇が続き、それに伴う販売価格の改定に努め、売り上げが伸長しました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めましたが、建材市場などの市況悪化の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、需要の停滞やパソコン市場の構造変化が続いており、売り上げは前期を下回りました。

営業利益は、厳しい事業環境の中、高付加価値化を進めるとともに、天然油脂価格の上昇に対応した販売価格改定などに努め、297億円（対前期11億円増）となりました。

なお、環境負荷低減に貢献する水性インクジェット用顔料インクの開発と事業のグローバル展開を加速するため、2016年6月に米国と欧州の会社の買収を発表し、米国の会社は7月から連結子会社となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 当期利益 (億円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2017年12月期 (予想)	14,700	2,000	13.6	1,990	1,380	280.00
2016年12月期 (実績)	14,576	1,856	12.7	1,834	1,266	253.43
増減率	0.9%*	7.8%	-	8.5%	9.0%	10.5%

※当社グループは、2017年12月期より販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を早期適用する予定です。なお、前期においても同様の基準で売上高の概算値を算定した場合、上記の売上高の増減は、5.3%増（為替変動の影響を除く実質4.7%増）となります。

1) 次期における業績全般の見通し

世界経済は、米国をはじめとする世界全体に期待感が広まっていますが、一方で反グローバル化、保護主義的な動きが台頭し始め、各国の政策や金融市場の動向、または為替変動や地政学的リスクによっては、景気が下振れる恐れがあります。日本では、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種の経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”をグローバルに目指します。また、ケミカル事業では、原料価格の変動に左右されない高付加価値製品の開発や、環境負荷の低減に対応したエコケミカル製品の強化などに取り組んでいきます。2017年度は2020年度までの4カ年にわたる花王グループ中期経営計画「K20」のスタートの年となります。経営計画に盛り込んださまざまな戦略を一つずつ着実に実行していきます。

また2017年第1四半期より、日本のコンシューマープロダクツ事業で販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を早期適用する予定です。これにより、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除することになり、売上高は1兆4,700億円（増減率0.9%増）を予想しています。なお、2016年度においても同様の基準で売上高の概算値を算定した場合の増減は5.3%増（為替変動の影響を除く実質4.7%増）となります。販売数量は日本及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見込んでおります。

原材料価格は、天然油脂の価格が高い水準で推移し、石化原料は市況が若干上昇すると予想しており、グループ全体では前年度に比べ値上がりを見込んでおります。また、コストダウン活動などには継続して取り組んでいきます。

これらを前提として、営業利益は2,000億円（増減率7.8%増）、営業利益率は13.6%、税引前利益は1,990億円（増減率8.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,380億円（増減率9.0%増）を予想しています。

EVA（経済付加価値）は、NOPAT（税引後営業利益）の増加により、増加する見込みです。

2) 次期におけるセグメント別の見通し

以下、各セグメントの売上高の増減率は、前期の売上高の概算値を2017年度と同様の基準で算出して算定しています。

コンシューマープロダクツ事業では、日本では、トイレットリー市場は、金額ベースで若干の伸長を予想しています。また、化粧品市場は、横ばいに推移するものと見込まれます。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では緩やかな回復を見込んでいます。このような状況の中、当社グループにおいては、高い安全・安心をベースに、強いブランドづくりに取り組んでいきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。日本では、消費者ニーズの変化に合わせた特長ある新製品の投入・育成や、消費者の購買行動の変化に合わせたマーケティング活動や売り方の改革などを推進します。

化粧品では、ソフィーナとカネボウ化粧品の改革をさらに積極的に進め、それぞれの商品特長を際立たせてブランドの個性を磨き、市場で再び輝きを取り戻せるように努めていきます。海外では、独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組み、重点ブランドの育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、6,010億円（増減率5.3%増）を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、健康機能価値の高い差別化された特定保健用食品を活かし、その機能訴求を強化しながら、ロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションビジネスを強化していきます。サニタリー製品では、肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりを目指していきます。中国では、伸びているEコマースチャネルやベビー専門店チャネルをさらに強化していきます。インドネシアでは、中間所得層へ向けて現地生産のベビー用紙おむつの展開

を拡大します。また、海外での日本製のベビー用紙おむつの高い需要に対応するため、日本と海外との一体運営の一層の強化を図ります。パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、2,800億円（増減率8.7%増）を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに豊かな生活文化の創造を提案していきます。また、販売店と協働して、衣料用濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズや、液体洗剤・粉末洗剤の詰替え品にて、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指した啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進していきます。アジアでは、当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組み、インドネシアでは、中間所得層向け衣料用洗剤の展開を拡大します。

以上により、当事業の売上高は、3,400億円（増減率2.9%増）を見込んでいます。

ケミカル事業は、幅広い産業界の多様なニーズに対応した、高付加価値で特長あるケミカル製品の供給をグローバルに推進していきます。油脂製品では、アジアを中心に天然油脂原料をベースにした油脂アルコール・油脂アミン及びより付加価値の高い誘導体の需要増加に対応すべく、高品質な製品を安定的に供給していきます。また、機能材料製品では、アジアの伸長、並びに日本では対象業界の輸出環境の改善やインフラ需要などを見込んでいます。スペシャルティケミカルズ製品では、情報材料関連製品の販売の拡大を図るとともに、顧客の動向を見据えた製品対応に取り組ま

す。さらに、成長が見込まれる新興国市場の開拓を進めるとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりを受け、環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、原料価格変動に対応した販売価格の改定も含め、当事業の売上高は、2,840億円（増減率3.9%増）を見込んでいます。

3) 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、110円／米ドル、123円／ユーロ、16.8円／中国元と想定しています。

なお、天然油脂や石化原料の価格は変動する可能性があります。その前提は当社グループが現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1) 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度 2015年12月末	当連結会計年度 2016年12月末	増減
資産合計 (億円)	13,111	13,383	272
負債合計 (億円)	6,191	6,468	278
資本合計 (億円)	6,920	6,915	(5)
親会社所有者帰属持分比率	51.9%	50.8%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,358.03	1,379.37	21.34
社債及び借入金 (億円)	1,205	1,206	1

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	2015年12月期 (億円)	2016年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	1,843	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	(741)	(886)	(145)
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	1,075	957	(119)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(208)	(950)	(743)

資産合計は、1兆3,383億円となり、前連結会計年度に比べ272億円増加しました。主な増加は、棚卸資産139億円、有形固定資産328億円、主な減少は、現金及び現金同等物69億円、その他の流動資産142億円です。

負債合計は、前連結会計年度に比べ278億円増加し、6,468億円となりました。主な増加は、営業債務及びその他の債務101億円、その他の流動負債57億円、退職給付に係る負債191億円、主な減少は引当金93億円です。

資本合計は、前連結会計年度に比べ5億円減少し、6,915億円となりました。主な増加は、当期利益1,279億円であり、主な減少は、市場買付けによる自己株式の取得500億円、在外営業活動体の換算差額162億円、確定給付負債（資産）の純額の再測定161億円、配当金451億円です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度の51.9%から50.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,843億円となりました。主な増加は、税引前利益1,834億円、減価償却費及び償却費511億円、退職給付に係る負債の増減額200億円であり、主な減少は、棚卸資産の増減額174億円、未払費用を含むその他72億円、法人所得税等の支払額487億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△886億円となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出116億円、有形固定資産の取得による支出746億円、無形資産の取得による支出51億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、957億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△950億円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出500億円、非支配持分への支払いを含めた支払配当金451億円です。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ69億円減少し、3,030億円となりました。

2) 次期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加もあり、約1,900億円を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバル展開のための積極投資や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約750億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末より約600億円増加し約3,600億円を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年12月期	2016年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.9	50.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	239.2	204.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.2	122.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※IFRSへの移行日を2015年1月1日とし、2016年12月期よりIFRSを適用しているため、2014年12月期以前については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ6円増配の1株当たり48円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ14円増配の1株当たり94円、連結での配当性向は37.1%となります。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づき、フリー・キャッシュ・フローなどを考慮し、当期に比べ14円増配の1株当たり108円の配当とさせていただきます。これにより、28期連続増配を目指します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたって、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルに目指し、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を実現していきます。

コーポレートガバナンスでは、迅速で効率よく、健全かつ公正で透明性の高い経営が実現できるよう、絶えざる革新を図るとともに、内部統制システムをさらに充実させながら、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した「花王ウェイ」を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す

「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。資産の最大活用による事業規模の拡大と資産の効率化により、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向性、個別事業の評価、設備や買収などの投資評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 長期経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に基づき、2030年までに達成したい姿として、持続的な“利益ある成長”と、事業活動を通じた社会的課題の解決や社会貢献活動による“社会のサステナビリティへの貢献”との両立により、『グローバルで存在感のある会社「Kao」』を目指します。この実現のために、強みである既存事業の一層の磐石化及び未来を創造する研究開発力を活かしたグローバル視点での新しい市場の創造を推進するとともに、より高いレベルの安全・安心を目指した基本的な活動を実践します。

世界中で起きているさまざまな変化は、スピード、大きさ、変化の方向など、あらゆる面で予見することが難しくなっています。このような状況に対処していくために、「自ら変わり、そして変化を先導する企業へ」をスローガンに、当社グループの総合力を発揮し、目標の実現を目指していきます。

2030年までに達成したい姿として、以下を掲げています。

グローバルで存在感のある会社「Kao」

- 特長ある企業イメージ
- 高収益グローバル消費財企業
 - ・売上高2.5兆円（海外1兆円）を超える
 - ・営業利益率17%を超える
 - ・ROE20%を超える
- ステークホルダーへの高レベル還元

2. 中期経営計画

当社グループは、2020年までの中期経営計画を「2030年までに達成したい姿」を実現するための重要な通過点と位置付け、企業価値の増大に向けて、2017年度から2020年度までの4カ年を対象とした花王グループ中期経営計画「K20」を策定し、2016年12月12日に公表しました。

「K20」の目標（3つのこだわり）

- 特長ある企業イメージの醸成へのこだわり
 - 生活者の気持ちにそっと寄り添える企業でありたい
- 「利益ある成長」へのこだわり
 - ・過去最高益更新の継続
 - ・実質売上高CAGR※+5%、営業利益率 15%を目指す
 - ・売上高1,000億円ブランドを3つ
 - （ベビー用紙おむつ「メリーズ」、衣料用洗剤「アタック」、スキンケア製品「ビオレ」）

※実質：為替の変動・販売制度変更などの影響を除く

CAGR：年平均成長率

■ステークホルダー還元へのこだわり

- ・株主： 連続増配継続（配当性向 40%目標）
- ・社員： 継続的な処遇アップ、健康サポート
- ・顧客： Win-Winの最大化
- ・社会： 社会的課題への先進的取り組み

当社グループは、企業理念「花王ウェイ」の「基本となる価値観」の中で、創業者が遺した「正道を歩む」という言葉を掲げています。「K20」においても、この精神を大切にしながら日々の業務に取り組み、徹底した品質管理や情報管理、消費者対応、コンプライアンス遵守、高度な危機管理レベルの維持と対応などを行なっていくことで、グローバル社会で信頼を獲得することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動など事業環境は不透明な状況が続いております。消費者の環境や健康などに関する意識の変化やそれに伴う購買意識の変化、さらには高齢化社会の進行や衛生などの社会的課題も増大しています。また、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で構造的変化が進む中、事業を取り巻くリスクの変化に対応していかなければなりません。このような中、当社グループは、継続的に企業価値を増大させていくために、以下のような課題に対し適切に対処していきます。

- ・事業を取り巻くリスクの変化に対応するため、主要リスクの中から全社的に重要なリスクをコーポレートリスクと定め、管理体制を一層強化することで、グループ全体の企業価値を損なわないように取り組んでまいります。
- ・2013年7月4日に自主回収を公表しました、カネボウ化粧品ロドデノール配合美白製品につきましては、白斑様症状を発症された方々への回復支援及び補償を真摯に行っております。これとともに、より高いレベルの安全・安心の担保を図りつつ、再発防止に努めることが課題と認識しており、当社グループを挙げて引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一することが、グループ経営管理の品質向上に寄与するものと判断し、国際会計基準（IFRS）を2016年12月期より任意適用しています。この適用に伴い、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントが可能となり、グローバル企業として企業価値増大に向けた経営基盤強化を図ってまいります。また、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上に貢献すると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	228,967	309,922	303,026
営業債権及びその他の債権	212,742	210,707	208,459
棚卸資産	151,876	151,271	165,200
未収法人所得税	1,261	2,077	1,462
その他の金融資産	4,034	5,065	13,038
その他の流動資産	47,299	38,005	23,812
小計	646,179	717,047	714,997
売却目的で保有する非流動資産	-	1,330	344
流動資産合計	646,179	718,377	715,341
非流動資産			
有形固定資産	319,282	337,997	370,835
のれん	138,751	138,251	137,783
無形資産	23,626	15,705	14,689
持分法で会計処理されている投資	3,544	4,209	4,701
その他の金融資産	26,088	29,339	25,473
その他の非流動資産	7,966	17,732	18,548
繰延税金資産	61,194	49,454	50,939
非流動資産合計	580,451	592,687	622,968
資産合計	1,226,630	1,311,064	1,338,309

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	193,460	206,760	216,893
社債及び借入金	21,422	339	30,289
未払法人所得税等	28,283	32,184	32,621
その他の金融負債	5,765	6,929	8,164
引当金	33,360	16,772	11,370
その他の流動負債	123,916	125,422	131,112
流動負債合計	406,206	388,406	430,449
非流動負債			
社債及び借入金	80,188	120,207	90,357
退職給付に係る負債	77,895	75,706	94,773
その他の金融負債	12,813	11,817	11,666
引当金	5,296	17,704	13,809
その他の非流動負債	5,411	4,919	5,264
繰延税金負債	433	318	528
非流動負債合計	182,036	230,671	216,397
負債合計	588,242	619,077	646,846
資本			
資本金	85,424	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	108,659	107,648
自己株式	(9,719)	(8,202)	(57,124)
その他の資本の構成要素	7,601	(4,184)	(21,821)
利益剰余金	431,975	499,299	565,715
親会社の所有者に帰属する持分合計	624,842	680,996	679,842
非支配持分	13,546	10,991	11,621
資本合計	638,388	691,987	691,463
負債及び資本合計	1,226,630	1,311,064	1,338,309

(2) 連結損益計算書

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
		百万円	百万円
売上高	1	1,474,550	1,457,610
売上原価		(658,865)	(637,502)
売上総利益		815,685	820,108
販売費及び一般管理費	2	(642,729)	(633,368)
その他の営業収益		14,099	13,677
その他の営業費用		(19,737)	(14,846)
営業利益	1	167,318	185,571
金融収益		1,416	1,389
金融費用		(4,213)	(5,424)
持分法による投資利益		1,517	1,894
税引前利益		166,038	183,430
法人所得税		(60,086)	(55,541)
当期利益		105,952	127,889
当期利益の帰属			
親会社の所有者		105,196	126,551
非支配持分		756	1,338
当期利益		105,952	127,889
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	3	209.82	253.43
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	3	209.53	253.18

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	105,952	127,889
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	1,795	(906)
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(770)	(16,111)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	245	(72)
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,270	(17,089)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(15,064)	(16,661)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	12	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(19)	(10)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(15,071)	(16,671)
税引後その他の包括利益	(13,801)	(33,760)
当期包括利益	92,151	94,129
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	93,011	93,284
非支配持分	(860)	845
当期包括利益	92,151	94,129

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日残高	85,424	109,561	(9,719)	980	-	(4)	6,625
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(13,513)	1	2,041
当期包括利益	-	-	-	-	(13,513)	1	2,041
自己株式の処分	-	-	1,571	(231)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(54)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	225	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動	-	(902)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	(72)	-	-	(236)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	(902)	1,517	(78)	-	-	(236)
2015年12月31日残高	85,424	108,659	(8,202)	902	(13,513)	(3)	8,430

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2015年1月1日残高	-	7,601	431,975	624,842	13,546	638,388
当期利益	-	-	105,196	105,196	756	105,952
その他の包括利益	(714)	(12,185)	-	(12,185)	(1,616)	(13,801)
当期包括利益	(714)	(12,185)	105,196	93,011	(860)	92,151
自己株式の処分	-	(231)	(375)	965	-	965
自己株式の取得	-	-	-	(54)	-	(54)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	225	-	225	-	225
子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	(37,091)	(37,091)	(1,248)	(38,339)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	714	406	(406)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(113)	(113)
所有者との取引等合計	714	400	(37,872)	(36,857)	(1,695)	(38,552)
2015年12月31日残高	-	(4,184)	499,299	680,996	10,991	691,987

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	85,424	108,659	(8,202)	902	(13,513)	(3)	8,430
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(16,248)	7	(970)
当期包括利益	-	-	-	-	(16,248)	7	(970)
自己株式の処分	-	-	1,099	(189)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(50,021)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	227	-	-	-
子会社に対する所有者 持分の変動	-	(1,011)	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	(29)	-	-	(435)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	(1,011)	(48,922)	9	-	-	(435)
2016年12月31日残高	85,424	107,648	(57,124)	911	(29,761)	4	7,025

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	-	(4,184)	499,299	680,996	10,991	691,987
当期利益	-	-	126,551	126,551	1,338	127,889
その他の包括利益	(16,056)	(33,267)	-	(33,267)	(493)	(33,760)
当期包括利益	(16,056)	(33,267)	126,551	93,284	845	94,129
自己株式の処分	-	(189)	(404)	506	-	506
自己株式の取得	-	-	-	(50,021)	-	(50,021)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	227	-	227	-	227
子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	(44,139)	(44,139)	(955)	(45,094)
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	16,056	15,592	(15,592)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(267)	(267)
所有者との取引等合計	16,056	15,630	(60,135)	(94,438)	(215)	(94,653)
2016年12月31日残高	-	(21,821)	565,715	679,842	11,621	691,463

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	166,038	183,430
減価償却費及び償却費	57,423	51,116
受取利息及び受取配当金	(1,266)	(1,247)
支払利息	1,528	1,484
持分法による投資損益(益)	(1,517)	(1,894)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	3,497	3,466
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(4,882)	(4,049)
棚卸資産の増減額(増加)	(3,964)	(17,450)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	9,707	4,388
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(997)	19,967
その他	2,321	(7,175)
小計	227,888	232,036
利息の受取額	1,004	1,003
配当金の受取額	1,315	1,479
利息の支払額	(1,462)	(1,503)
法人所得税等の支払額	(47,073)	(48,708)
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,672	184,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(2,669)	(11,570)
定期預金の払戻による収入	1,355	3,703
有形固定資産の取得による支出	(69,023)	(74,637)
無形資産の取得による支出	(5,598)	(5,060)
子会社の取得による支出	-	(3,659)
その他	1,811	2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	(74,124)	(88,639)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(1,128)	(44)
長期借入による収入	40,080	200
長期借入金の返済による支出	(20,068)	(317)
自己株式の取得による支出	(55)	(50,021)
支払配当金	(37,137)	(44,188)
非支配持分への支払配当金	(1,248)	(955)
その他	(1,217)	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,773)	(95,043)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	86,775	625
現金及び現金同等物の期首残高	228,967	309,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(5,820)	(7,521)
現金及び現金同等物の期末残高	309,922	303,026

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数)

当社グループは、機械装置を中心とした積極的な設備投資を実施していく中で、製造コストの比較ができ、生産拠点の最適化等をグローバルレベルで検討することが経営管理面からの重要課題の一つと認識しております。

そのため、2016年1月から固定資産システムをグローバルに統一しました。これを契機にして、当連結会計年度から機械装置の耐用年数についても、グローバルな生産体制に見合った使用実態を反映した見積耐用年数(設備の種類に応じて主として9年と10年)に統一することと致しました。

この見積りの変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業(総称して、コンシューマープロダクツ事業)及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの売上高の10%以上に当たる単一の外部顧客との取引がないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	608,617	281,672	335,308	1,225,597	248,953	1,474,550	-	1,474,550
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	39,517	39,517	(39,517)	-
売上高合計	<u>608,617</u>	<u>281,672</u>	<u>335,308</u>	<u>1,225,597</u>	<u>288,470</u>	<u>1,514,067</u>	<u>(39,517)</u>	<u>1,474,550</u>
営業利益	<u>37,929</u>	<u>33,368</u>	<u>66,124</u>	<u>137,421</u>	<u>28,593</u>	<u>166,014</u>	<u>1,304</u>	<u>167,318</u>
金融収益								1,416
金融費用								(4,213)
持分法による投資利益								1,517
税引前利益								<u>166,038</u>
その他の情報								
減価償却費及び償却費	26,028	10,236	8,072	44,336	12,804	57,140	283	57,423
減損損失	2,476	510	657	3,643	388	4,031	-	4,031
資本的支出 (注3)	20,458	30,962	15,150	66,570	16,244	82,814	34	82,848
(注1)	営業利益の調整額1,304百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。							
(注2)	セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。							
(注3)	資本的支出には、有形固定資産のほか、無形資産及びその他の非流動資産への投資が含まれております。							

当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	601,620	273,067	345,163	1,219,850	237,760	1,457,610	-	1,457,610
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	36,025	36,025	(36,025)	-
売上高合計	<u>601,620</u>	<u>273,067</u>	<u>345,163</u>	<u>1,219,850</u>	<u>273,785</u>	<u>1,493,635</u>	<u>(36,025)</u>	<u>1,457,610</u>
営業利益	<u>51,086</u>	<u>25,948</u>	<u>78,099</u>	<u>155,133</u>	<u>29,683</u>	<u>184,816</u>	<u>755</u>	<u>185,571</u>
金融収益								1,389
金融費用								(5,424)
持分法による投資利益								1,894
税引前利益								<u>183,430</u>
その他の情報								
減価償却費及び償却費	18,399	12,930	7,876	39,205	11,650	50,855	261	51,116
減損損失	43	26	40	109	-	109	-	109
資本的支出 (注3)	20,135	41,752	16,050	77,937	11,877	89,814	86	89,900
(注1)	営業利益の調整額755百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。							
(注2)	セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。							
(注3)	資本的支出には、有形固定資産のほか、無形資産及びその他の非流動資産への投資が含まれております。							

(3) 地域別に関する情報

外部顧客への売上高及び非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上高

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
日本	956,033	964,904
アジア	249,335	251,284
うち中国	96,565	103,346
米州	134,080	120,782
うち米国	102,865	93,148
欧州	135,102	120,640
合計	1,474,550	1,457,610

(注) 外部顧客への売上高は、顧客の所在地に基づき分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

	移行日 (2015年1月1日)	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当連結会計年度 (2016年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	357,162	375,831	415,993
アジア	81,980	86,362	81,927
米州	20,738	21,535	22,854
欧州	32,238	29,126	24,731
合計	492,118	512,854	545,505

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	百万円	百万円
運賃・保管料	60,737	58,168
広告宣伝費	94,745	97,437
販売促進費	79,910	83,161
従業員給付費用	191,392	191,122
減価償却費	11,695	11,236
償却費	13,957	6,173
研究開発費	52,699	54,567
その他	137,594	131,504
合計	642,729	633,368

3. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	105,196	126,551
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	105,196	126,551
加重平均普通株式数 (千株)	501,352	499,355
基本的1株当たり当期利益 (円)	209.82	253.43

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	105,196	126,551
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	105,196	126,551
加重平均普通株式数 (千株)	501,352	499,355
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	701	483
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	502,053	499,838
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	209.53	253.18
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当 り当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—————	—————

4. 重要な後発事象

当社は、2017年2月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、今回の消却株式数は、当社が2016年1月1日から2016年12月31日までに市場買付によって取得した株式数相当であります。

・消却する株式の種類	普通株式
・消却する株式の数	9,000,000株
・消却する株式の総額 (予定)	48,429百万円
・消却予定日	2017年3月1日

5. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは主に以下の免除規定を適用しております。

IFRS第1号の免除規定

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示していません。

企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引き継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。

のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。

(3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は、子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(4) 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）（以下、IFRS第9号）に基づく指定を行うことができます。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止していません。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,412	121,251	304	—	228,967	(13), (14)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	204,060	7,279	1,290	113	212,742	(14)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	110,639	(110,639)	—	—	—	(13)	
棚卸資産	157,787	(2,892)	1,161	(4,180)	151,876	(1), (14)	棚卸資産
前払費用	6,832	(6,832)	—	—	—		
繰延税金資産	20,232	(20,232)	—	—	—	(13)	
	—	1,023	238	—	1,261	(14)	未収法人所得税
	—	4,130	(96)	—	4,034	(13), (14)	その他の金融資産
その他	36,420	10,428	(33)	484	47,299	(13), (14)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,648)	1,648	—	—	—		
流動資産合計	641,734	5,164	2,864	(3,583)	646,179		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	307,615	10,432	2,119	(884)	319,282	(2), (13), (14)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	139,941	—	—	(1,190)	138,751	(3)	のれん
商標権	15,145	(15,145)	—	—	—		
その他	12,844	(12,844)	—	—	—		
	—	27,965	7	(4,346)	23,626	(4), (14)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	20,984	(20,984)	—	—	—		
	—	9,264	(5,505)	(215)	3,544	(14)	持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	1,432	(1,432)	—	—	—		
長期前払費用	17,281	(17,281)	—	—	—	(13)	
退職給付に係る資産	9,692	(9,692)	—	—	—		
	—	23,916	424	1,748	26,088	(5), (13), (14)	その他の金融資産
その他	11,612	4,982	44	(8,672)	7,966	(9), (14)	その他の非流動資産
繰延税金資産	20,630	20,232	1,189	19,143	61,194	(6), (13), (14)	繰延税金資産
貸倒引当金	(677)	677	—	—	—		
固定資産合計	556,499	20,090	(1,722)	5,584	580,451		非流動資産合計
資産合計	1,198,233	25,254	1,142	2,001	1,226,630		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	129,711	65,491	(1,742)	—	193,460	(14)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,137	(1,137)	—	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	20,013	(20,013)	—	—	—		
未払金	—	21,150	272	—	21,422	(14)	社債及び借入金
未払費用	66,230	(66,230)	—	—	—		
未払法人税等	94,666	(94,666)	—	—	—		
化粧品関連損失引当金	28,108	112	63	—	28,283	(14)	未払法人所得税等
	8,220	(8,220)	—	—	—	(13)	
	—	10,122	(4,375)	18	5,765	(13), (14)	その他の金融負債
	—	35,962	(2)	(2,600)	33,360	(7), (13), (14)	引当金
その他	32,451	81,754	4,210	5,501	123,916	(8), (13), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	380,536	24,325	(1,574)	2,919	406,206		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	—	—	—		
長期借入金	30,083	(30,083)	—	—	—		
	—	80,083	202	(97)	80,188	(14)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	42,414	798	763	33,920	77,895	(9), (14)	退職給付に係る負債
	—	11,877	936	—	12,813	(13), (14)	その他の金融負債
	—	4,447	370	479	5,296	(13), (14)	引当金
その他	22,807	(19,614)	108	2,110	5,411	(10), (13), (14)	その他の非流動負債
	—	3,421	—	(2,988)	433	(6), (13)	繰延税金負債
固定負債合計	145,304	929	2,379	33,424	182,036		非流動負債合計
負債合計	525,840	25,254	805	36,343	588,242		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	—	—	—	85,424		資本金
資本剰余金	109,561	—	—	—	109,561		資本剰余金
自己株式	(9,719)	—	—	—	(9,719)		自己株式
その他有価証券評価差 額金	5,507	(5,507)	—	—	—		
繰延ヘッジ損益	8	(8)	—	—	—		
為替換算調整勘定	(4,853)	4,853	—	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	3,619	(3,619)	—	—	—		
新株予約権	944	(944)	—	—	—		
	—	5,225	(302)	2,678	7,601	(11), (14)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	468,684	—	151	(36,860)	431,975	(12), (14)	利益剰余金
					624,842		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	13,218	—	488	(160)	13,546	(14)	非支配持分
純資産合計	672,393	—	337	(34,342)	638,388		資本合計
負債純資産合計	1,198,233	25,254	1,142	2,001	1,226,630		負債及び資本合計

IFRS移行日(2015年1月1日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) 引当金(流動負債)に対する調整

日本基準では要件を満たす将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) 退職給付に係る負債及びその他の非流動資産に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しております。IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

なお、日本基準では2015年度の期首より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の計算方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。これらの基準等の適用にあたっては退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、2015年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。従って、移行日時点の日本基準による公表済みの連結貸借対照表に、上記退職給付会計基準及び退職給付適用指針の改訂による変更を反映していないため、IFRSにおける連結財政状態計算書との差異が利益剰余金に反映されております。

(10) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(11) その他の資本の構成要素に対する調整

- ① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が4,853百万円増加しております。
- ② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,120百万円増加しております。
- ③ 注記(9)に記載の退職給付に係る負債に対する調整の影響により、その他の資本の構成要素が3,318百万円減少しております。

(12) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2015年1月1日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(4,180)
有形固定資産に対する調整	(884)
のれんに対する調整	(1,190)
無形資産に対する調整	(4,346)
引当金（流動負債）に対する調整	2,600
その他の流動負債に対する調整	(5,501)
退職給付に係る負債に対する調整	(36,366)
その他の非流動負債に対する調整	(2,110)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(4,853)
その他	402
小計	(56,428)
税効果に係る調整	19,414
非支配持分に係る調整	154
合計	(36,860)

(13) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他（流動資産）」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品のお店什器を「長期前払費用」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他（流動負債）」及び「その他（固定負債）」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(14) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前連結会計年度(2015年12月31日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	125,159	184,279	484	—	309,922	(11), (12)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	205,603	3,921	1,147	36	210,707	(12)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	158,651	(158,651)	—	—	—	(11)	
棚卸資産	158,134	(2,953)	814	(4,724)	151,271	(1), (12)	棚卸資産
前払費用	7,048	(7,048)	—	—	—		
繰延税金資産	20,763	(20,763)	—	—	—	(11)	
	—	1,899	178	—	2,077	(12)	未収法人所得税
	—	5,301	(236)	—	5,065	(11), (12)	その他の金融資産
その他	59,501	(21,971)	15	460	38,005	(11), (12)	その他の流動資産
貸倒引当金	(1,626)	1,626	—	—	—		
	733,233	(14,360)	2,402	(4,228)	717,047		小計
	—	1,330	—	—	1,330	(11)	売却目的で保有する非 流動資産
流動資産合計	733,233	(13,030)	2,402	(4,228)	718,377		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	327,730	9,299	1,865	(897)	337,997	(2), (11), (12)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	127,099	—	—	11,152	138,251	(3)	のれん
商標権	1,791	(1,791)	—	—	—		
その他	14,832	(14,832)	—	—	—		
	—	16,602	2	(899)	15,705	(4), (12)	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	22,331	(22,331)	—	—	—		
	—	9,384	(4,956)	(219)	4,209	(12)	持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	1,171	(1,171)	—	—	—		
長期前払費用	17,583	(17,583)	—	—	—	(11)	
退職給付に係る資産	1,027	(1,027)	—	—	—		
	—	26,862	440	2,037	29,339	(5), (11), (12)	その他の金融資産
その他	11,860	5,846	61	(35)	17,732	(12)	その他の非流動資産
繰延税金資産	23,896	20,763	995	3,800	49,454	(6), (11), (12)	繰延税金資産
貸倒引当金	(684)	684	—	—	—		
固定資産合計	548,636	30,705	(1,593)	14,939	592,687		非流動資産合計
資産合計	1,281,869	17,675	809	10,711	1,311,064		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	133,728	74,741	(1,709)	—	206,760	(12)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	47	(47)	—	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	15	(15)	—	—	—		
未払金	—	62	277	—	339	(12)	社債及び借入金
未払費用	76,078	(76,078)	—	—	—		
未払法人税等	99,033	(99,033)	—	—	—		
化粧品関連損失引当金	32,073	—	111	—	32,184	(12)	未払法人所得税等
	2,891	(2,891)	—	—	—	(11)	
	—	11,335	(4,406)	—	6,929	(11), (12)	その他の金融負債
	—	16,712	—	60	16,772	(11)	引当金
その他	33,628	82,225	3,920	5,649	125,422	(7), (11), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	377,493	7,011	(1,807)	5,709	388,406		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	50,000	(50,000)	—	—	—		
長期借入金	70,060	(70,060)	—	—	—		
	—	120,060	222	(75)	120,207	(12)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	74,178	804	724	—	75,706	(12)	退職給付に係る負債
化粧品関連損失引当金	2,474	(2,474)	—	—	—	(11)	
	—	11,093	724	—	11,817	(11), (12)	その他の金融負債
	—	16,880	365	459	17,704	(11), (12)	引当金
その他	20,531	(17,790)	83	2,095	4,919	(8), (11), (12)	その他の非流動負債
	—	2,151	—	(1,833)	318	(6), (11)	繰延税金負債
固定負債合計	217,243	10,664	2,118	646	230,671		非流動負債合計
負債合計	594,736	17,675	311	6,355	619,077		負債合計
純資産の部							資本
資本金	85,424	—	—	—	85,424		資本金
資本剰余金	108,659	—	—	—	108,659		資本剰余金
自己株式	(8,202)	—	—	—	(8,202)		自己株式
その他有価証券評価差 額金	7,063	(7,063)	—	—	—		
繰延ヘッジ損益	(3)	3	—	—	—		
為替換算調整勘定	(19,315)	19,315	—	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	(152)	152	—	—	—		
新株予約権	889	(889)	—	—	—		
	—	(11,518)	(218)	7,552	(4,184)	(9), (12)	その他の資本の構成要 素
利益剰余金	502,134	—	246	(3,081)	499,299	(10), (12)	利益剰余金
					680,996		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	10,636	—	470	(115)	10,991	(12)	非支配持分
純資産合計	687,133	—	498	4,356	691,987		資本合計
負債純資産合計	1,281,869	17,675	809	10,711	1,311,064		負債及び資本合計

前連結会計年度(2015年12月31日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で、販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(2) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しているため、有形固定資産が1,003百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。なお、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は1,851百万円であり、公正価値は848百万円です。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

(3) のれんに対する調整

① 日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

② 日本基準では一部の外貨建のれんについて取得日の為替レートで換算しておりましたが、IFRSではすべての外貨建のれんを決算日の為替レートで換算しており、その他の資本の構成要素に調整が反映されております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準で認識していた無形資産の一部について、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりました。IFRSでは、これらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(7) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSにおいて負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSにおいて負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の資本の構成要素に対する調整

① IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。また、在外営業活動体の清算に伴い、IFRSでは当連結会計年度に発生した在外営業活動体の換算差額を利益剰余金に振り替えております。これらの結果、その他の資本の構成要素が6,070百万円増加しております。

② 注記(5)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,368百万円増加しております。

(10)利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2015年12月31日)
	百万円
棚卸資産に対する調整	(4,724)
有形固定資産に対する調整	(897)
のれんに対する調整	11,687
無形資産に対する調整	(899)
その他の流動負債に対する調整	(5,649)
退職給付に係る負債に対する調整	(220)
その他の非流動負債に対する調整	(2,095)
在外営業活動体の換算差額に対する調整	(6,070)
その他	(33)
小計	(8,900)
税効果に係る調整	5,755
非支配持分に係る調整	64
合計	(3,081)

(11)表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準における「有価証券」及び「その他（流動資産）」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- ② 日本基準において、流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ③ 日本基準において、化粧品店舗什器を「長期前払費用」として表示しておりましたが、IFRSにおいては、「有形固定資産」として表示しております。
- ④ IFRSの表示規定に基づき、金融資産、金融負債及び売却目的で保有する非流動資産を別掲しております。
- ⑤ 日本基準において「その他（流動負債）」及び「その他（固定負債）」に含めて表示していた返品調整引当金や資産除去債務などと、総額表示での化粧品関連損失引当金を、IFRSにおいては「引当金」として表示しております。

(12)連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,471,791	—	2,759	—	1,474,550	(6)	売上高
売上原価	(658,221)	(647)	198	(195)	(658,865)	(2), (6)	売上原価
売上総利益	813,570	(647)	2,957	(195)	815,685		売上総利益
販売費及び一般管理費	(649,190)	(3,882)	(2,234)	12,577	(642,729)	(1), (2), (6)	販売費及び一般管理費
	—	4,403	9,758	(62)	14,099	(4), (6)	その他の営業収益
	—	(9,627)	(8,824)	(1,286)	(19,737)	(4), (6)	その他の営業費用
営業利益	164,380	(9,753)	1,657	11,034	167,318		営業利益
	—	1,788	3	(375)	1,416	(4), (6)	金融収益
	—	2,508	(85)	(6,636)	(4,213)	(1), (2), (4), (6)	金融費用
	—	2,656	(1,113)	(26)	1,517	(4), (6)	持分法による投資利益
営業外収益	7,600	(7,600)	—	—	—	(4)	
営業外費用	(2,707)	2,707	—	—	—	(4)	
特別利益	1,561	(1,561)	—	—	—	(4)	
特別損失	(9,255)	9,255	—	—	—	(4)	
税金等調整前当期純利益	161,579	—	462	3,997	166,038		税引前利益
法人税等合計	(62,099)	—	(596)	2,609	(60,086)	(3), (6)	法人所得税
少数株主損益調整前当期 純利益	99,480	—	(134)	6,606	105,952		当期利益
	—	98,862	(182)	6,516	105,196		当期利益の帰属 親会社の所有者 非支配持分
少数株主利益	618	—	48	90	756		
当期純利益	98,862	(98,862)	—	—	—		

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期 純利益	99,480	—	(134)	6,606	105,952		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられ ることのない項目
その他有価証券評価差 額金	1,310	—	0	485	1,795	(6)	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動
退職給付に係る調整額	(3,712)	—	6	2,936	(770)	(5), (6)	確定給付負債(資 産)の純額の再測定
	—	167	78	—	245	(6)	持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
					1,270		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	(15,793)	—	(213)	942	(15,064)	(6)	在外営業活動体の換 算差額
	—	—	—	12	12		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正価 値の変動額の有効部 分
持分法適用会社に対す る持分相当額	(9)	(167)	150	7	(19)	(6)	持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
					(15,071)		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合 計
その他の包括利益合計	(18,204)	—	21	4,382	(13,801)		税引後その他の包括利 益
包括利益	81,276	—	(113)	10,988	92,151		当期包括利益

前連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 販売費及び一般管理費に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、販売費及び一般管理費から金融費用に△3,863百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。これらの結果、確定給付費用が日本基準より1,152百万円増加しております。
- ③ 日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。この結果、のれんの償却費が日本基準より12,879百万円減少しております。
- ④ 日本基準では認識していた無形資産について、IFRSでは資産の定義を満たさない部分については資産として認識しておりません。この結果、無形資産の償却費が日本基準より3,329百万円減少しております。
- ⑤ 日本基準では将来の費用を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため、引当金として認識しておりません。この結果、販売費及び一般管理費が1,710百万円増加しております。

(2) 金融費用に対する調整

- ① 日本基準では退職給付に係る期待運用収益及び利息費用は退職給付費用として売上原価、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、IFRSでは退職給付に係る利息純額を金融費用として表示しております。この結果、売上原価、販売費及び一般管理費から金融費用に4,529百万円の表示組替が発生しております。
- ② 日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、金融費用が5,558百万円増加しております。
- ③ IFRSではIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年1月1日においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、当連結会計年度における在外営業活動体の清算に伴う為替差損が日本基準より1,064百万円増加しております。

(3) 法人所得税に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

(4) その他の表示組替

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

(5) 確定給付負債（資産）の純額の再測定に対する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(6) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲に含めず持分法を適用しておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めております。

前連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。